

有識者らでつくる鳥取市庁舎整備専門家委員会（小野達也・鳥取大教授）は12日、庁舎整備に関する意識調査の結果を公表した。調査結果によると、新築移転案と耐震改修案を支持する意見が互いに約3割程度で、耐震改修派が過半数を占めた昨年5月の住民投票の時点から、市民の意識が変化していることが明らかになった。【高嶋将之】

意識調査の項目は、市庁舎整備についての方針やその理由を問う設問などで、市内の有権者1万5000人を対象に4月18日～5月7日に実施され、7908人（回収率53・17%）から回答を得た。

耐震改修案を支持した2469人のうち、最も多かった理由は「住民投票で選ばれたから」が1076人（43・6%）。一方、新築移転案を選んだ2388人のうち一番多い支持理由は、「市庁舎機能の充実」の772人（32・3%）だった。

住民投票時と比較すると、耐震改修案を選択した人の意見に変化があった。1969人（57・7%）が当時と同様の選択をしたが、579人（17・0%）が「(両案を)もう一度よく検討して決めるべき」と回答。委員からは「住民投票時の資料が十分でなかったことを表しているのでは」などとする意見が出た。

## ■解説

### ◇議論深化、市長判断焦点に

鳥取市庁舎整備問題について、昨年5月の住民投票では「耐震改修」を選択した市民が今回の意識調査では違った考えを示した。この1年で変化した市民の意識を、竹内功市長がどう判断するかが今後の焦点になる。

住民投票後、市議会は耐震改修案の精査を進めたが、設計会社の調査で「原案通りでは実現できない」ことが判明。“丸投げ”された問題を整理するため、市が設置したのが、学識経験者らで作る専門家委員会だった。

意識調査はその専門家委の議論の中で浮上。「現時点でどのような意見や関心を持っているのか知りたい」（小野委員長）と実施した調査は、「耐震改修」と「新築移転」が伯仲する揺れる市民感情をあぶり出した。さらに、全体の約15%は「もう一度検討して決めるべき」とし、議論の深化を求めている。

竹内市長は来月にも市庁舎整備の方針を示す意向を示しているが、市長の判断次第ではさらに問題は混迷を深める可能性もある。

## ■鳥取市庁舎整備の意識調査結果■

- |               |       |         |      |    |      |
|---------------|-------|---------|------|----|------|
| (1) 耐震改修を軸に   | 31.2% |         |      |    |      |
| (2) 新築移転すべき   | 30.2% |         |      |    |      |
| (3) 現在の場所で新築  | 5.7%  |         |      |    |      |
| (4) もう一度検討    | 15.3% |         |      |    |      |
| (5) 市長や市議会が判断 | 6.1%  |         |      |    |      |
| (6) 特定の意見なし   | 5.1%  | (7) その他 | 3.3% | 不明 | 3.1% |

## ■鳥取市住民投票開票結果■

(2012年5月20日実施) = 投票率50.81%

現本庁舎の耐震改修及び一部新築 47292 旧市立病院跡地への新築移転 30721